

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	会計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7001001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	総務費			
	項	総務管理費	事業所管課	会計室	
	目	会計管理費	連絡先	(078)918-5053	
	事業	会計事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則	
				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）
	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務
意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ円滑で効率的な会計事務処理を推進する。

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 支出負担行為の確認、支出命令の審査 2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整 適正な会計事務の執行について、各課の会計担当者を対象とした研修を年1回実施する。 3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。 4 決算の調製 5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。 6 現金及び財産の記録管理 7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,657	62,100	73,757	0	0	0	73,757	7.00	7.00	0.00
22決算	11,520	56,700	68,220	0	0	0	68,220	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,925	69,900	81,825	0	0	0	81,825	4.00	4.00	11.00

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	旅費	会計事務研修等旅費		34	23年度当初予算事業費明細	需用費
需用費		決算書等印刷費及び消耗品費	1,313	役務費	指定金融機関取扱手数料ほか		6,263
役務費		指定金融機関取扱手数料ほか	6,121	委託料	出先機関集金業務委託料		3,906
委託料		出先機関集金業務委託料	3,906	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか		144
使用料及び賃借料		コピー使用料ほか	116	負担金補助及び交付金	会計実務研修等負担金		89
負担金補助及び交付金		会計実務研修等負担金	30	その他			109
合計				11,520	合計		

整理番号	7001001	事務事業名	会計事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	収入済通知書	収入処理の件数を成果指標とする。	件	1,375,088	1,311,833	1,250,000
	支出命令書	審査・支払の処理件数を成果指標とする。	件	136,906	136,196	137,000
指標で表せない成果						
審査に係る添付資料を省き、各課での会計事務の効率化を図れば、その分会計室での処理等が増えることになるなど、会計室と各会計事務処理課の事務量が相反する状況になることも少なくないが、会計室としては出来る限り各課での会計事務が円滑に進むよう努めている。また各課の会計事務担当者を対象とした研修会を開催しているとともに、会計処理Q&Aなどを毎年更新するなど、担当者の会計事務知識レベルの向上を図り、会計事務処理時間数の削減にも努めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方自治法に基づいた事業であり、市で実施する必要がある。
	有効性	やや高い	地方自治法に基づき、会計処理を適正かつ円滑に実施している。
	効率性	やや高い	振込データのIT化など、会計室のみの効率化を図るのではなく、会計処理を行っている部署(市全体)についても、常に念頭におきながら、事務の効率化に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方自治法に定められた事業で、必要性は高く、有効性、効率性はやや高いと評価する。そのことから当該事業は基本的に現行のまま継続するが、来年度より財務会計の新システムが稼動予定であり、入力端末機器等が入替わることから、事務処理方法等が大幅に変更となる。
	手法の改善	軽微な改善	情報管理課が進めている、情報システム再構築の一環として、財務会計システムが新しいシステムに移行する予定である。現在、システムのスムーズな移行と、効率的な運用ができるよう、機能面や入力端末操作面など、関係課等と調整しているところである。今後もより効率的な会計事務が図れるよう、取り組んでいく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

会計室の事業は、地方自治法により市が実施することを義務付けされているもので、現行の方法により取り組んでいくことが必要となる。ただし、事務処理方法については、これまでも伝票のデータ化や伝送システムを取り入れるなど効率化などに努めており、今後も会計室や会計事務処理課の効率化が図れるよう取り組んでいく。また、新システムの導入により、その運用状況を見ながら実務の見直しや、新たな会計事務マニュアル等の作成などについても検討していく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	当室は一室一事業であり、毎年の削減は非常に厳しい状況であるとともに、削減額についても10万円以下四捨五入により、2年で約3年分の減額になる。これ以上の削減は厳しい状況であるが、業務遂行に大きな支障が出ない範囲において、予算減を捻出する予定である。	削減見込 ①	-100	0	0	0	-100
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②		-100	0	0	0	-100	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。